

第Ⅰ部

労働経済の推移と特徴

2017 年度の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直しの動きを示すなど、経済の好循環が広がる中、緩やかに回復している。

こうした中、雇用環境は、完全失業率が 2017 年度平均で 2.7% と 1993 年度以来 24 年ぶりの低い水準となり、有効求人倍率が 2017 年度平均で 1.54 倍と 1973 年度以来 44 年ぶりの高い水準となった。加えて、正社員有効求人倍率が、2004 年度に集計を開始して以来、初めて 1 倍を超える水準となるなど、着実に改善が進んでいる。また、所得環境をみると、一般労働者の所定内給与、特別給与が増加したことに加えて、パートタイム労働者比率のマイナス寄与が弱まったことなどにより、名目賃金が 2014 年度以降、4 年連続で増加するなど、緩やかに改善している。

ここでは、2017 年度における一般経済や雇用・賃金に関する動向を概観していく。

第 1 章

一般経済の動向

2017 年度の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費が持ち直しの動きを示すなど、経済の好循環が広がる中、緩やかに回復している。

本章では、このような一般経済の動向を概観していく。

第 1 節 一般経済の動向

●雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかに回復している

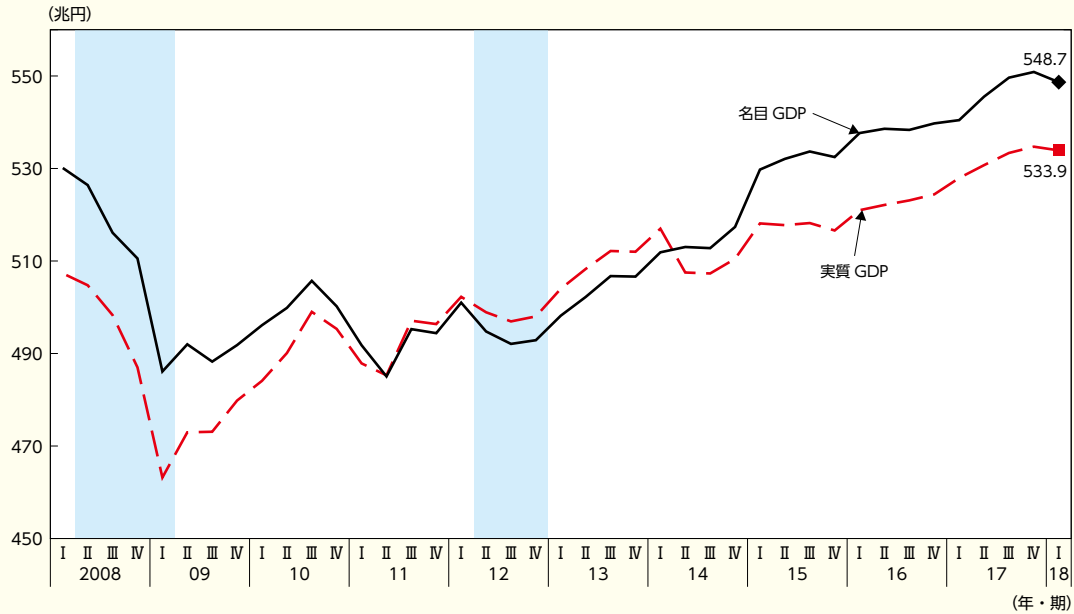
第 1-(1)-1 図により、2017 年の GDP の推移をみると、名目 GDP・実質 GDP とともに、増加傾向で推移している。名目 GDP は、2016 年 10-12 月期から 2017 年 10-12 月期まで、5 四半期連続でプラス成長となっていたが、直近の 2018 年 1-3 月期において年率換算で 549 兆円となり、6 四半期ぶりにマイナス成長となった。実質 GDP は、2016 年 1-3 月期から 2017 年 10-12 月期まで 8 四半期連続でプラス成長となっていたが、直近の 2018 年 1-3 月期において年率換算で 534 兆円と 9 四半期ぶりにマイナス成長となった。

第 1-(1)-2 図により、実質 GDP 成長率を需要項目別にみると、2017 年は全項目がプラスに寄与しており、2012 年以降 6 年連続でプラス成長となった。特に、需要項目別にみると、民間最終消費支出や純輸出が大きくプラスに寄与している。

次に、四半期ごとに寄与度をみると、2017 年 1-3 月期には、輸入がマイナスに寄与したものの、民間最終消費支出や輸出がプラスに寄与したことからプラス成長となり、同年 4-6 月期には、個人消費や設備投資が順調に増加し、民間最終消費支出、公的需要がプラスに寄与したことで引き続きプラス成長となった。同年 7-9 月期には、台風や長雨といった天候不順が、外食などの個人消費に一時的な影響を与えたこともあり、内需は横ばい圏内の動きとなったが、海外経済が緩やかに回復する中、アジア、米国向けの輸出が増加したことなどから、外需がプラスに寄与し、総じてみるとプラス成長となった。さらに、同年 10-12 月期には、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費が前期比プラスとなり、企業収益が過去最高を更新する中、設備投資が 5 四半期連続の前期比プラスとなったことにより民需が増加し、総じてみるとプラス成長となった。最後に、2018 年 1-3 月期には、外需がプラスに寄与したものの、天候不順による野菜価格の上昇やスマートフォン需要の反動減などにより個人消費がマイナスとなるなど、民需がマイナスに寄与し、9 四半期ぶりのマイナス成長となった。

第1-(1)-1図 名目・実質 GDP の推移

○ 2016年1-3月期以降、実質 GDP は8四半期連続でプラス成長となっていたが、2018年1-3月期において9四半期ぶりのマイナス成長となった。

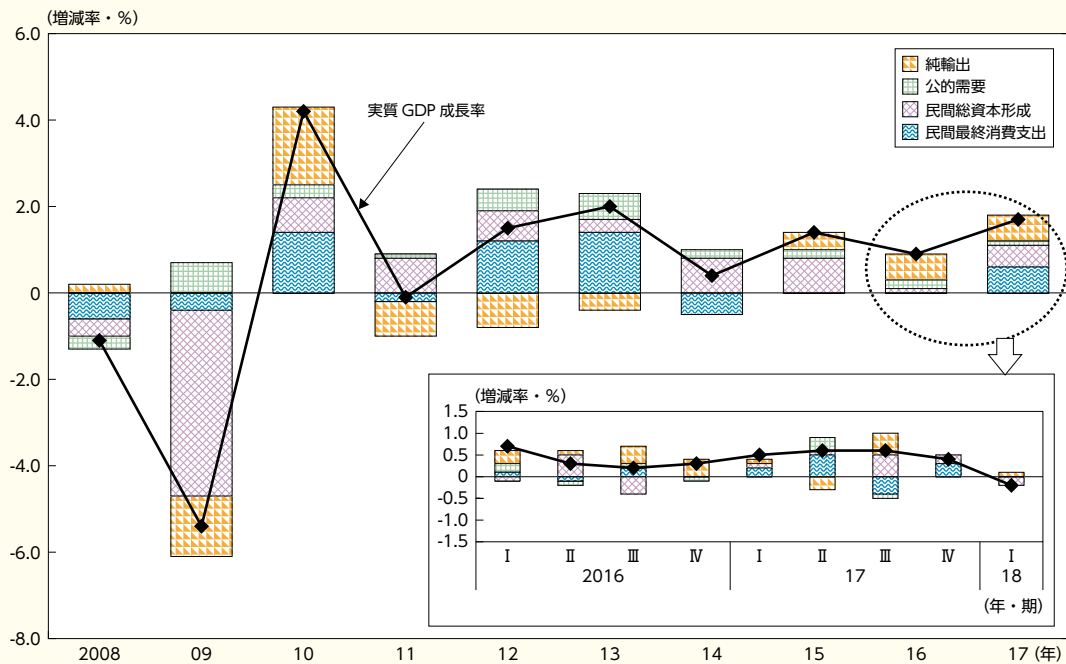


資料出所 内閣府「国民経済計算」(2018年1-3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 名目 GDP、実質 GDP ともに季節調整値を示している。
2) グラフのシャドー部分は景気後退期を示している。

第1-(1)-2図 実質 GDP 成長率の寄与度分解

○ 2017年の実質 GDP 成長率は民間最終消費支出や純輸出がプラスに寄与しており、2012年以降6年連続でプラス成長となった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」(2018年1-3月期2次速報)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 純輸出 = 輸出 - 輸入
2) 民間総資本形成 = 民間住宅 + 民間企業設備 + 民間在庫変動
3) 需要項目別の分解は、各項目の寄与度の合計と国内総生産(支出側)の伸び率が必ずしも一致しない。
4) 右下図は季節調整値を示している。